

# 医療施設における医療・福祉サービスの複合化の経営分析

鄭丞媛<sup>1</sup> 井上祐介<sup>2</sup>

日本福祉大学大学院情報経営開発研究科<sup>1</sup> 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科<sup>2</sup>

〔キーワード〕 医療施設 医療・福祉サービスの複合化 経営分析

## 1. 研究目的

本研究の目的は、急性期病床のみを開設している医療施設と、急性期病床と療養病床を同時に開設している医療施設の経営指標を用いて、サービスの複合化がもたらすと期待される効果、とりわけ経営効率について実証的研究を行うことである。また、経営効率の実証的研究に必要な条件整備課題を明らかにすることである。

## 2. 研究の視点および方法

日本では高齢化などによる社会保障費の増大や経済成長の鈍化による税収入の伸び悩みなどによって国家財政が悪化した。その結果、国は医療給付費抑制政策をとりはじめ、医療施設の収入源である診療報酬や薬価は診療報酬改定の度にマイナス改定を続けていった。さらに、私立依存の医療施設制度を有し、医療施設間の機能分担と協調が未確立のまま医療の社会的インフラが整備されてきたため、患者獲得のための医療施設間の競争が激しくなり、医療施設も経営や効率を考える必要性がでてきた。医療施設の形態も急速な高齢化の進展や介護保険制度の導入などによる社会環境の変化により、医療施設間の連携、チェーン化、複合化が進んできた。1990年代以降には、医療と福祉サービスを一体的に提供することが可能である保健・医療・福祉複合体が誕生し、介護保険制度の導入の前後を境として急増した。

複合化による効果に関する研究は、ヒアリング調査等による定性的な研究は少なからず行われており、人材活用と育成・配置の効率化や運営コストの削減が得られるといった結果が得られているものの、定量的な研究については十分に行われているとはいえない。

本研究では、中央社会保険医療協議会「医療経済実態調査」を用いて、急性期病床のみを開設している医療施設（以下、急性期型）と、急性期病床と療養病床を同時に開設している医療施設（以下、複合型）を「機能性」・「収益性」・「生産性」・「財政状態」の視点から主として経営効率を比較検証する。使用するデータは1999年度、2001年度、2003年度、2005年度のものである。

## 3. 研究結果

本研究の結果、収益性、主として「事業利益率」等の各利益率と労働分配率において、複合化の効果とみられる結果が得られた。

機能性分析では、「患者1人1日当たり入院収益」、「外来/入院比」、「1日当たり外来収益」を中心として全般的に急性期型の方が高い数値が見られた。複合型は、「平均在院日数」のみ高かった。これらの結果は、急性期病床と療養病床との事業特性の違いによる差であると考えられるため、機能性分析からは複合化の効果とみられる結果は得られないと思われる。

収益性分析では、「事業収益対事業利益率」、「当期純利益率」を中心とした利益率を示す各項目において複合型の方が高い数値がみられた。複合型の方が急性期型よりも、収益性、主として利益率について高い数値がみられたのは、事業特性によるものであると考えられる。

生産性分析では、「従事者1人当たり年間収益」と「労働生産性」は急性期型の方が高かったものの、「従事者1人当たり年間人件費」も急性期型の方が高かったせいか、「労働分配率」では複合型の方が高かった。急性期型と複合型との「従事者1人当たり年間人件費」の差は全ての年度において100万円以上あった。

財務状態分析では、「流動比率」と「事業収益対借入金比率」では複合型の方が高かった。「流動比率」等が高かった理由は、療養病床の開設の際に行った設備投資を金融機関からの資金調達によって賄い、その影響が未だに残っているものと考えられる。